

データヘルス計画について

公立学校共済組合岩手支部

「データヘルス計画」とは、「日本再興戦略」の閣議決定及び「健康・医療戦略」の関係閣僚申合せに基づき、保険者が所有している加入者の健診情報、レセプト情報をもとに、これらのデータを分析・解析し、効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画であり、平成27年度から平成29年度までを第1期データヘルス計画として、レセプトと特定健康診査のデータをもとに、事業を開始しています。

また、平成30年度から平成35年度までは第2期データヘルス計画として、既存事業の効果を検証し、健康情報の管理及び分析並びに活用をPDCAサイクルとして年間事業計画へ組み込み、効果的な取組みを行います。

第2期データヘルス計画については、現在、分析作業を行っています。

【参考】

第1期データヘルス計画については、下記の4つの健康課題から乳がんエコー検査等の保健事業を行っています。

	健康課題	対応する保健事業の方向性	保健事業
1	疾病別一人当たり医療費で一番多いのは新生物（がん）であり、その中で特に多いのは乳がんである。糖尿病と脳卒中が当共済組合全体及び全保険者いずれに対しても非常に多い。	①乳がん検診及び脳ドック（脳卒中）について対象年齢等の拡充を行い、より多くの年齢層での受診機会を設ける。 ②糖尿病について、特定健診事業・保健指導の受診率の向上に取り組み、予備軍に対するリスク改善を図る。	【乳がんエコー検査事業】 事業主（県）が実施している乳がん検診（40歳以上対象マンモグラフィ）に加え、若年層の35歳以上40歳未満の組合員等を対象として、当該年代に有効とされる超音波検査受診への全額助成を行う。（H27、H28は乳がんエコー検診助成事業を実施。H29は、35歳以上40歳未満の奇数年齢に対し、乳がんエコー検査を実施。）
2	特定保健指導の受診率が目標値と比較して低く、特に被扶養者の受診率が低い。	③事業主（県・市町村）との連携が不可欠であることから、事業主に対して当共済保健事業への連携・協働を協力依頼する。 ④会場や方法等の受診環境の整備を行うとともに、広報活動を強化し組合員及び被扶養者の健康増進意識の向上を図る。	【脳ドック等の拡充】 既存事業の受診枠を拡充し、より多くの組合員の受診機会を設ける。
3	受診勧奨対象者について、中性脂肪及び空腹時血糖の割合が高く、LDLコレステロールについては増加している。	上記③、④と同。 ⑤健康講座を実施し、著名な有識者を講師招聘することで受講者増加を促進し、結果として健康増進意識の向上を図る。	【広報活動】 特定保健指導対象者に対して、健康意識を高め、特定保健指導参加を促すため、健康読本『QUPIO(クピオ)』を送付。
4	特定健康診査の血圧、脂質、血糖の基準値を超えた者について、当共済組合全体と比較して男性が大きく上回っており、かつ開始年齢である40歳時には既に基準値を大きく上回っている。	上記③、④、⑤と同。 ⑥若年層からの健康増進の意識づけを行うため、事業主（県）が実施している初任研や5年研において健康講話を実施する。	【健康管理講座】 健康増進意識の向上を図り、生活習慣病等の疾病予防や重症化予防を目的として、食事や運動などの総合的なセミナーを実施する。 【健康講話】 若年層からの健康増進の意識づけを行うため、事業主（県）が実施している初任研や5年研において健康講話を実施する。